

本山町 議会だより



高知県長岡郡本山町議会

vol. **185**

平成 29 年 8 月 2 日発行

本山町議会だより

第185号



7月11日 本山町消防操法大会

今回の主な内容

- 6月議会定例会概要、
臨時議会 概要 2
- 全会一致した議案一覧 5
- 採択した意見書 6

- 委員会報告 7
- 一般質問 10
- いきいきインタビュー (第5回) 20
本山消防団 団長・副団長

発行/高知県本山町議会 発行責任者/議長 岩本誠生 編集/広報編集委員会
〒781-3692 高知県長岡郡本山町本山504番地
電話/FAX(0887)76-2130

いきいきインタビュー

命と地域を守る消防団。
新体制の団本部に取材しました。



▲7月11日に行われた本山町消防操法大会

なぜ消防団に

先輩、家族に勧められた(親の代から団員)。地域の人だけではなく、仕事も考え方も違う人とも交流できている。

団員同士は強くなつなかりがあり、“もうちょっと頑張ってみよう”と思うそう。
副団長2人はUターン組、3人とも入団30年超のベテランです。

どんな活動を

招集されると、家のことは後回しで出動する。

まずお年寄りの避難を優先。土のう積みや防水対策、行方不明者の捜索もする。吉野分団では、小学校の運動会に参加、中央分団では花火の夜警、防火啓発パレードなど色々な協力をしている。

入団時には

基礎的な動きなど伝えたいから、厳しく指導する。緊急時あらゆる対応ができるよう、初期消火、応援を待つ間、出来る手順を指導。幹部になっても研修に参加



▲左から山下副団長、前田団長、高橋副団長

加、一人前とは考えない。特殊資格、能力の把握も必要、災害など有効活動が可能となる。

一番言いたいこと

消防団に入ってください。負担感があると思うが、やりがいがあり大事な活動。女性も大歓迎。現在団員は188名、内女性団員6名。

編集後記

大型事業の他にも課題が山積しています。定例会や委員会の質疑や調査内容を185号に集約しました。

各家庭へ届くことが待ち望まれる「議会だより」であるよう、わかり易い紙面づくりに努めて参ります。
(河邑)

広報編集常任委員会

【訂正】

議会だより184号の文中に、次の記載がありました。

■13P1問目の答弁

(記載) 栄養士の資格をもった臨時職員が2名、補充員1名・・・

(正) 臨時職員2名(内、栄養士資格保有者1名)

養士資格保有者1名)

訂正しお詫びいたします。

一般会計補正予算により(3億2200万) 総額47億5200万に

平成29年6月定例会は、6日から13日までの会期で開かれ、専決処分の承認について10件、条例の一部改正2件、平成29年度一般会計・特別会計補正予算各1件、報告案件2件の審議が行われた。

一般質問（P8から関連記事）は、10人の議員が町の課題について執行部の考えをただした。

議案審議

議案第44号
本山町個人情報保護条例の一部を改正する条例

問 法、条例に沿う取り扱いに万全を期す必要がある。基本的な手立てと対応を問う。

答 庁舎内で使用するパソコン機器は外部とは遮断し個人情報等保護している。インターネット接続も制限を加え、安全を確認している。病院は、昨年10月、

電子カルテ化を実施。院外とのインターネット接続はしていない。USB（外部電子記録媒体）等の差し込みは医事班長のパソコンのみに限定している。

答 教育委員会は、USB等の取り扱い要綱を独自に定めている。USBは届出制、各学校で規則を定め校長が管理している。委員会を持っており情報は、教育長で一元管理をしている。

議案第46号
平成29年度本山町一般会計補正予算（第1号）

歳入		歳出	
地方交付税	△ 2970 万 3 千円	総務費	200 万円
国庫支出金	△ 7287 万 1 千円	民生費	7 万円
県支出金	407 万 4 千円	衛生費	2 億 3946 万 9 千円
町債	4 億 2050 万円	農林水産業費	819 万 4 千円
		土木費	3350 万円
		教育費	219 万 3 千円
		災害復旧費	3500 万円
		予備費	157 万 4 千円

△・・・マイナス

総括質疑

問 現庁舎への避難、防災施設整備の考えは。

答 現庁舎では新たな対応は考えていない。

早期の新庁舎建設に向け全力で取り組む。

問 過疎債の起債が増えている。広域での起債分を新たに町で起こしたようだが、説明を求め。

答 広域と町村で財源について検討をしてきた経過がある。全

て町村で起債を起す方が有利であることから、財源の変更の依頼があり予算組をしている。



▲昭和34年建設の現庁舎

逐条質疑

〔歳入 県支出金〕

問 街頭防犯カメラ等設置事業（42万8千円）とは。

答 子どもの見守りのための防犯カメラ、本山小学校周辺に2基設置。

問 高知県集落の活力づくり支援事業費補助金（50万円）とは。

答 事業主体、吉延宮農組合。酒米や生姜を使用した惣菜、土産の商品化を行うもの。

〔歳出 農林水産業費〕
問 レンタル畜産施設等整備事業（567万6千円）とは。

答 肥育牛20頭規模の育成の畜舎を建設するもの。事業主体は土佐れいほく農業協同組合。



▲農業公社ライスセンター

報告第1号
平成28年度本山町一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について

問 中山間地域所得向上支援整備事業の概要は。

答 集落の整備事業で、用排水路が4件、区画整理が4件、農

議案第48号
工事請負契約の変更について

平成28年度28生耐交第2号本山・五区統合簡易水道事業送配水管整備工事（1工区）請負契約の変更。

問 統合簡易水道は本年度完了か。

答 計画実施の統合簡易水道事業は年度内に終了。残る水道管更新等

追加議案

業公社のライスセンターの整備、電気柵の設置等。

財源内訳は、国55%、県10%、町が17.5%、受益者負担17.5%。

問 臨時福祉給付金の受け取り状況は。

答 5月31日に申請を締め切った分は約92%に支給済み。

は新たな事業において早急に対応したい。

問 今回の請負金額増額分の工事概要は。消火栓の設置予定は。

答 一つは、五区地区の配水管工事で、国道439号の消防署前から山事務所付近、または町道本山中線線の伊勢谷川付近。282.4m。

2カ所目が五区地区の橋梁点で、国道の439号の伊勢谷の箇所、30.8m。本山区の配水管敷設95.2m。



消火栓は、見込んでいない。

問 消火栓設置の状況は。

答 設置基準に基づき順次消火栓も整備をしている。

本山町議会
臨時会

平成29年
第5回臨時会

6月27日開会し、公の施設の指定管理者の指定1件、工事請負契約の変更1件、本山町教育委員会の教育長の任命1件を可決した。

議案第50号
本山町公の施設の指定管理者の指定について(本山町肉用牛繁殖センター)

問 場所と規模、飼育頭数は。
答 木能津の桁地区に約150㎡で、現在25頭飼育されている。

議案第51号
工事請負契約の変更について
(内容)平成28年度27
災第403号町道北
山野地線道路災害復
旧工事

問 契約変更にかかる増額分の財源措置は。
答 有利な国庫補助を受ける事業であり、6月定例会に補正予算計上済。

同意2号
本山町教育委員会の教育長の任命について

住所
本山町寺家655番地
氏名 高橋 清人
任期
平成29年7月6日から
平成32年7月5日

議案第52号
工事請負契約について
(内容)平成29年度29
簡整補第2号本山・
五区統合簡易水道事
業配水管整備工事(1
工区)請負契約

問 この契約工事で完了か。
答 別に発注も予定。平成30年度以降別事業で検討。

平成29年
第6回臨時会

7月7日開会し、工事請負契約3件を可決した。

議案第53号
工事請負契約について
(内容)平成29年度29
簡整補第3号本山・
五区統合簡易水道事
業配水管整備工事(2
工区)

議案第54号
工事請負契約について
(内容)平成29年度29
社資住第2号本山町
更新住宅整備事業第
1・2工区整備工事

問 住宅の入居はいつ頃からか。
答 2戸は建設が完了、11戸が建設中で9月末完了予定。11戸の完成後手続きをする。

問 水道工事の資材置き場に四区町有地を貸しているが無償か。
答 無償。

問 工事中は他の利用はできないのか。
答 期間中はできないが工事後は活用に努めたい。

問 この入札参加は町内業者か。
答 町内の3業者で行った。

問 本山町有住宅等使用料条例の一部を改正する条例
平成29年度本山町一般会計補正予算(第1号)

問 平成28年度本山町一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について
平成28年度本山町簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

問 平成28年度本山町簡易水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について
平成28年度本山町簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

問 平成29年度本山町簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

問 工事請負契約の変更について(平成28年度27生耐交第403号町道北山野地線道路災害復旧工事請負契約の変更)

問 工事請負契約の変更について(平成28年度27生耐交第403号町道北山野地線道路災害復旧工事請負契約の変更)

問 工事請負契約の変更について(平成28年度27生耐交第403号町道北山野地線道路災害復旧工事請負契約の変更)

問 専決処分の承認を求めることについて(平成28年度本山町通所リハビリテーション事業特別会計補正予算(第1号))

問 専決処分の承認を求めることについて(平成28年度本山町居宅介護支援事業特別会計補正予算(第2号))

問 本山町個人情報保護条例の一部を改正する条例

平成29年
第6回臨時会

工事請負契約について(平成29年度29簡整補第2号本山・五区統合簡易水道事業配水管整備工事(1工区)請負契約)

工事請負契約について(平成29年度29簡整補第3号本山・五区統合簡易水道事業配水管整備工事(2工区)請負契約)

工事請負契約について(平成29年度29社資住第2号本山町更新住宅整備事業第1・2工区整備工事請負契約)

平成29年
第5回臨時会

本山町公の施設の指定管理者の指定について(本山町肉用牛繁殖センター)

工事請負契約の変更について(平成28年度27生耐交第403号町道北山野地線道路災害復旧工事請負契約の変更)

本山町教育委員会の教育長の任命について

全会一致で可決した議案

平成29年
第4回定例会

専決処分の承認を求めることについて(本山町国民健康保険条例の一部を改正する条例)

専決処分の承認を求めることについて(本山町税賦課徴収条例の一部を改正する条例)

専決処分の承認を求めることについて(平成28年度28社資住第7号本山町更新住宅整備事業第1工区整備工事(3)請負契約の変更について)

専決処分の承認を求めることについて(平成28年度28生耐交第2号本山・五区統合簡易水道事業送配水管整備工事(1工区)請負契約の変更について)

専決処分の承認を求めることについて(平成28年度28生耐交第3号本山・五区統合簡易水道事業送配水管整備工事(2工区)請負契約の変更について)

専決処分の承認を求めることについて(平成28年度28山町一般会計補正予算(第8号))

専決処分の承認を求めることについて(平成28年度28山町一般会計補正予算(第8号))

専決処分の承認を求めることについて(平成28年度本山町居宅介護支援事業特別会計補正予算(第2号))



▲工事中の更新住宅

意見書

6月定例会に提出された8件すべてを可決し、関係機関に提出しました。

日本政府に核兵器禁止条約の交渉会議に参加し、条約実現に真剣に努力するよう求める意見書

日本政府は唯一の戦争被爆国として、被爆者の願う「私たちが生きていく間に核兵器の廃絶を」の声に応え、交渉に参加し、その役割を果たすため、国連の交渉会議への参加を求めるもの。

《賛成…全員》
国の責任による35人以下学級の前進を求める意見書

教育の機会均等を保障するため、国の責任で、小学校3年生以降の35人以下学

級を計画的に前進させること。その実現のため、標準法を改正し教職員定数改善計画を求めるもの。

【討論】
反対

長瀬美和議員
本町の社会の公共に沿うものを集中して出すべきと思いついて反対する。

賛成

大石教政議員
本町の生徒は少数であるが、良い意見書は発信していくべきと思いついて賛成する。

《賛成…多数》

国の教育予算を増やして「高校無償化」を復活し、給付制奨学金制度の確立を求める意見書

学ぶ権利を保障するため、国は教育予算を増やして、「高等学校等就学支援金」

への所得制限をやめて「高校無償化」を復活すること。また「高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）」を拡充して高校生に対する給付制奨学金制度を確立することを求めるもの。

【討論】
反対

上田垂矢子議員
既に80%を超える家庭の高校生は無償になっている。年収が910万円以上ある世帯から徴収した授業料によって非課税世帯の高校生に支給されている。これを止めてしまうと非課税世帯の高校生に困るのではないか。

本町の世帯が該当するとしても、極わずかかもしれない。この意見書を本町から提出する意味がないと思いついて反対する。

賛成

細川博司議員
初等教育、中等教育は、憲法で定められた教育であり当然の如く行われることだと思つて。改善されない限りは常に住民福祉の向上の立場にたつて意見書を発し続けるのが議会と議員の務めであると思いついて賛成する。

《賛成…多数》

大学生への給付制奨学金制度の拡充を求める意見書

公私共に高校・大学の無償化を前進させ、社会全体で高校生・大学生の学びを支えることが求められている。よつて、国に教育予算を増やして、大学生に対する給付制奨学金制度を拡充することを求めるもの。

《賛成…全員》

特別支援学級の設置基準の策定、及び、特別支援学級の学級編成基準の改善を求める意見書

学年差、年齢差に応じた指導が必要であるにもかかわらず、十分な対応ができない現状を改善するため、特別支援学級の設置基準を策定、学級編成基準を改善し、1学級6名とすることを求めるもの。

《賛成…全員》

給食費の無償化を求める意見書

食べる喜びと生きる力に身に付け、子どもたちの健やかな発達を保障するためにも国の責任による給食費の無償化を求めるもの。

《賛成…全員》

農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書

米価が生産費を大きく下回る水準に下

落し、多くの稲作農家の離農が加速している。経営を下支えする政策を確立することが必要だと考え、農業者戸別所得補償制度を復活させ、国民の食糧と地域経済、環境と国土を守ることを求めるもの。

《賛成…全員》

ピキニ核被災事件について、日本政府は保管していた資料に基づき、全国の元組員の実態調査を行い、必要な救済措置を講ずることを求める意見書

科学的知見を政府として積極的に受け止めて、政府が保管している当時の被災船と乗組員の実態調査を関係都道府県と協力して行うと共に、一日も早い被災漁船員に対する救済措置を講ずる施策を求めるもの。

《賛成…全員》

よりよい

町づくりのため
に調査しました

総務常任委員会

4月26日
嶺北中学校の取り組みに関する調査

授業参観後、大谷校長より、学校の取り組みについて説明があった。

本年3月31日、新学習指導要領が告示され、準備期間を経て2021年から全面实施される。

本校は2年前から取り組んでおり、モデル校として全国に先駆けて来年度から早期実施される。

新学習指導要領の趣旨は、アクティブ・ラーニングで授業を変え、カリキュラムマネジメントで組織的な取組を行っていくことである。「社会に開かれた教育課程」を中心に、生徒に何を「教える」かではなく、生徒が何を「学ぶ」という視点に

立つて授業を変えていく。

本校は、「社会人基礎力」を学校教育目標に掲げ、行動する力・協働する力・考える力の付いた生徒の育成を目指している。

文科省でも、アクティブ・ラーニングで生徒が自ら学びを実践していく授業を作っていくことを進めており、本校はそうした取組を実践してきたことで、生徒の学力は確実に向上している。

また、原稿を見ずに話すことで表現力が鍛えられてきた。三年生のサニーマート販売学習は、総合的な学習の中で表現力を伸ばす一番の原動力になっているとの説明もあった。

課題として学習環境の改善（教室・体育館・集会所・職員室）が示された。

委員からは、旧本中の体育館も含めて使いやすい施設改善やICT機器を効果的に活用できる環境、地元で生活していく子どもへの育て方、部活動などへの意見や質問が出された。

5月19日
公共交通に関する調査

土居氏（高知工科大学客員研究員）から、昨年度策定された地域公共マスタートプランの説明を受けた。

内容は29年度はこのプランを基に公共交通網形成計画の策定に向けて、補助支援の検討や、交通業者・住民の方などと協議しながら公共交通協議会の設置を考える。

現地聞き取り調査、高齢者より移動手段についての困り事や要望を聞いた。結果、北岸地域及び南部地域は公共交通が使



▲土居氏より机上で説明を受けた

交通空白地区が存在していることである。高齢者が高齢者を乗せており、免許証の返納もできない状態で公共交通手段の確保を早急にとの意見があった。

移動手段から見た問題点として、町民の消費ニーズは隣接町へ向いており、移動手段だけでなく、目的地も大事で、空白地区の解消と共に、人の流れを再構築する必要がある。

消費ニーズを自分の町に取り込むことが重要。国・県の支援制度を有効活用し、継続的な移動手段の確保を図るべきである。

来年度から試験運行を行うなどの報告があった。課長から、路線プランは、確定したものではなく、現状は専門家との協議や計画策定に向けての調査の段階であるなどの報告があった。

委員からはとさでん交通・嶺北観光自動車の動向、運転手の確保や利用支援、また遠方からだと交通費が高く負担が重い

産業土木常任委員会

中間報告
4月28日
本山町農業公社の平成28年度の取り組みに関する調査

まちづくり推進課長から説明を受けた。

平成28年度は、公益目的事業で年度末の借り入れ面積が約31haうち20haを担い手農家に貸付、受け手がない11haを公社が保有し管理。米生産事業は「土佐天空の郷」米が昨年比763袋増の4,344袋生産され販売先は決まっている。

また、昨年静岡県で行われた、「お米日本一コンテスト」では特別最高金賞（日本一）と品種賞を受賞。

販売事業の種苗事業は、出荷本数は昨年比2500本減少の80、

700本。

新規事業としてヤーコン栽培に取り組み、5月に農家説明会を開催。

特産品普及事業では、6次産業化の取り組みで、「土佐天空の郷」米を利用したせんべい、グラノーラ、甘酒や焼き肉のたれ、ポン粉など商品化販売。

施設管理事業ではライセンサーの経年劣化が進行し、検査機関から改善の指摘を受けている。

決算については消費税がまだ清算されてはいないが、現段階で1,675千円の黒字であるなどの報告があった。

委員からの町貸与の機械の使用料についての検討や引き下げについての質問には、理事会では引き下げに至らなかった。修繕の為の積立を2,794千円していると報告があった。

また、特産品販売事業では販売商品を厳選すべきではないか等の指摘や収益事業の常務内容を分析すべきとの要望があった。

た。

集落営農組織との連携や今後公社の果たすべき役割については、3年前集落営農交流会を立ち上げており、引き続き交流を進めていく。既存組織が活性化するような手立てを公社、町から働きかけながら、組織のある地域は組織が農地を守って行けるような取り組みに努力すると報告があった。

5月19日

本山さくら市の平成28年度の取り組みに関する調査

本山さくら市澤田副組合長から説明を受けた。

平成29年1月から4月までの売り上げは対前年比105%、106%で推移。さくら茶屋は各グループが土日休日利用しており、利用料は1回2千円。さくら茶屋を利用した人はこちらの方がさくら市に来店してくれている。

集荷体制については、本山町の会員約260名

にアンケートを実施して5月27日を期限に提出を受け、6月以降集計のうえ役員・運営員会で協議して出来るだけ庭先集荷を実施していきたい。

懸案事項の店長は、まだ採用には至っていない。職務として単価調整や生産時期の調整などを想定している。早急な募集が必要と思われる。

今年度は宣伝広告費を充実して、近隣町を含め町内で行われるイベントを積極的に支援していく。などの報告があった。

前年対比売り上げ増要因への質問には、天候の影響とさくら茶屋の土日祝日の開店がさくら市への集客に繋がった。

また、店長募集延期については、地域おこし協力隊が業務に携われるのではという考え方があり、4月に町担当課と協議したが、当方が望む店長業務を担わせることは無理という事であるため委員会での協議することとなっているなどの報告があった。

剰余金の整理については、協定書に基づいて瑕疵、齟齬のない取り扱いを行うよう求めた。

5月19日

れいほく地域振興(株)平成28年度の取り組みに関する調査

藤川社長より取り組みについて説明があった。

決算状況は精査中で、貸借対照表では資産4,304千円、負債29,351千円、純資産では資本金は230万円増資の1,230万円、資本超過はマイナス25,046千円が現状の資産。損益計算書では当期損失が1,435千円だが消費税が確定されると600千円程度増える可能性がある。

来客状況は、昼は平成28年度10,070人で3年の平均は13,589人で、4月に営業がなかったこともあり、来客数は減っている。夜は1,

526名で予約制と宴会で、通常営業でない割には、来客数はあったと考える。

飲食だけの売り上げは19,662千円で価格帯を下げたこともあり、昼間の客単価は1,000円程度であった。

人員確保が難しく地域おこし協力隊の配置が期待されている。現在は調理2名、調理兼ホールスタッフ1名で、協力隊員には施設管理事業と惣菜事業の担当を予定。平日のパートスタッフとして1名雇用している。

平成29年度は経常利益1400千円を目標。資金繰りは厳しく検討が必要であるなどが報告された。

アウトドア拠点施設との連携については、研修などの大人数への弁当提供に町内業者と連携して取り組みたいとの報告があった。

平成29年度集客目標12,000人確保の対策についての質問には、和

室改修、会議研修会利用、夜間営業の再開も考える。PR策もありスタッフの中で具体的戦略を検討との回答があった。

報告書

4月19日

小規模自伐型林業に関する調査 産業振興と移住対策に関する調査

これまで資源活用での移住促進の観点から調査を行ってきた。今回作業現地で、新たな林業施策方式について、本山町古田で、山番有限事業組合川端俊雄氏、野尻 萌氏からの説明を受けた。

当該箇所での施業面積は2.5haであり、30%の搬出間伐を森林組合から請け負っている。使用する作業機は、バックホー、ダンプトラックとも個人所有機を借り上



▲山番有限事業組合の川端氏から現地で説明

げで機器使用は、リース方式・自己所有方式其々に長短があり組合での所有は今後の検討。

バックホーでの集材範囲は、作業機から30mで60m間隔での作業道開設で効率的な作業を確保する。

他に、近隣自治体の動向を含めて振興施策について以下のとおり取りまとめた。

- (1) バイオマス発電用材の搬出等への上乗せ補助を近隣町村では実施。
- (2) 作業道開設は、効率的な施業に不可欠であり対応が急務。

- (3) 昨年度までは、国・県の補助事業を受けて、初心者から中級者、伐倒から搬出までの技術習得研修会を開催。
 - (4) 本年度、地域おこし協力隊に林業部門に迎えた2名の隊員の他、今後の林業従事希望者の受け皿として機能することを目指している。
- 当委員会は、以下の事項についての制度拡充等検討の必要を認めたので報告する。
- (1) 林業施業の促進策とする搬出費補助制度。
 - (2) 担い手育成事業。
 - (3) 作業道開設単価の見直し。



▲林業施業地の本山町古田地区にて



澤田康雄 議員



▲カヌーのガイド養成 (寺家)

カヌーを支援し誘致を盛り上がりを期待

問 嶺北高校、嶺北地域に実績のあるカヌー指導者が着任した。本町でもトレーニングルームの使用許可など出来る限りの支援をすべきでは。地の利を生かした合宿などの誘致も必要では。

答 トレーニングルームの利用は要望に添い進めたい。地域外からの合宿を誘致し、盛り上がりを期待している。



中山百合 議員

新庁舎建設の位置は嶺北荘跡地を提案

問 新庁舎建設場所はこれまで何ヶ所か提案されたが、まだ決まっていない。地震が起きたら住民を守る拠点が失われる。町長の考えを聞く。

答 早期に建設しなければならぬ。今後のまちづくり計画、利便性と総合的に熟慮した結果、嶺北荘跡地で9月議会に提案したい。



▲提案のあった嶺北荘跡地

移動手段の確保を 持続可能な 対策を目指す

問 運転免許証返納後の移動手段の確保に向けた取り組みが必要である。本町の考えを聞く。

答 交通弱者対策を含む、地域における移動手段の確保は重要な課題である。住民ニーズなどの現状把握をし、持続可能な対策を目指して検討を進める。



給食費の無料化を 国に要望する

問 学校給食費の無料化・助成を行う自治体が増え、格差が広がっている。若い世代の定住や移住が期待できる。本町での独自施策を考えてみてはどうか。

答 義務教育においては、無償が原則だと考える。町財政に及ぼす影響も考えられ、国等へそうしたことを求めていく一方、方策については検討していく。



▲みんなで食べる給食タイム (吉野小)

山岳資源を 売り出せ 整備を進める

問 ブナ、トチノキ等の巨木群のある白髪山・竜王峠間の縦走路。行川ルート風の穴(ふうけつ)を観光資源として売り出しでは。

答 保管されている歴史的資料を小学校で活用すべきでは。

答 白髪山から竜王峠を経て工石山へ至るルート設定、案内板の整備を進めている。資料は写真等データ化して公開したいと考えている。学校の空きスペースを利用し歴史的資料に触れる学習の機会を与えたい。

6次産品の 振興を 売れ筋商品を 柱に

問 補助事業を導入し、6次産品を開発・販売している。売れている商品に絞って更に効果を高めるべきでは。

答 町内外で好評を得ている商品もあり、提案を活かすよう更に努力していく。



▲さくら市でも購入できる農業公社の商品

その他の質問

問 クラインガルテンの現状は。

答 現在10棟全てに入居している。指定管理者は大石農事組合。

問 四季菜館の現状は。

答 来客数は4月休業の影響もあり、前年度比で4366名の減少。新規株主は39名で出資金総額220万円。親しみやすいメニューに見直して行く。

問 町が購入した四区製材跡地の活用は。

答 民間事業主の参入を募りたい。

その他の質問

問 まきストーブ、LED化で、節電のまちづくりを。

答 定住促進整備事業手作り事業補助金で外灯のLED化を進めたい。

問 農業公社役員選出方法の検討を求める。

答 より発展的な公社をめざし、協議していく。



細川博司 議員



※病後児とは…
病気やけなどが急性期を
経過するなど安定した回復
期にあることも。

問 保育料制度を改正し、
第2子以降の無条件無料
化を提案する。
※病後児の受け入れ体
制整備を急ぐよう求め
る。

子育て支援の充実を 第二子無料化の検討を

答 現行保育料は同時
保育の第二子が半額
(子育て支援策)。第
三子は無条件に無料
(人口対策)。
提案は、他自治体、
県制度の状況確認・
調整のうえで検討し
たい。



▲本山保育所

町有地に方向性を 検討体制を整えたい



河邑一雄 議員



▲町有の四区製材所跡地

問 新庁舎、定住住宅建設
の経過を見ると、町有地
利用を含めた市街地整備
の基本方針に疑問を感じ
る。
この段階での現庁舎用
地、旧土木事務所跡地な
ど具体的な方向を示すべ
きでは。

答 自治組織、商工会
等各団体、町職員で
構成する市街地再生
への検討体制を整え
たい。地域の状況、
住民のニーズの把握
から着手したい。

地方創生の 取り組みは 精力的に取り組む

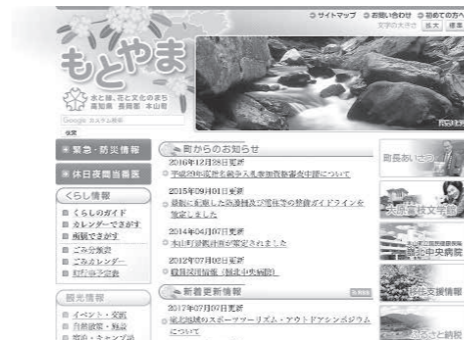
問 創生事業は、地域を担
う人材の育成と将来の町
づくりへの町民の参加が
必須と考える。
町長が地域に入り、住
民の理解と合意を得る為
の行動すべきではない
か。

答 現在進行中の創生
事業の評価を行い、
健康長寿、若者の
定着定住を図る為に、
各種会議等に精力的
に取り組みたい。

各種事業の 周知を 具体的な 記載を検討

問 住民生活に密着した事
業制度のお知らせをより
詳しくお知らせすべきで
はないか。

答 「行政連絡」「広
報もとやま」町のホー
ムページ等に具体的
な内容で記載を検討
する。



各集落営農 組織との 協働を 対応を急ぐ

問 昨秋の水稲収穫では、
公社の大型コンバインが
各地で活躍し農業者を支
えた。
中山間地域等直接支払
制度の期間内(平成27、
31年作)に、公社と町内
集落営農組織・農業法人
の連係体制を整備し、農
地と農業の維持・伸長を
図るべきではないか。

答 提案の趣旨に賛同
したい。
公社が直接管理す
る水田は11haであ
り限界にある。
農作業の受託や機
械の共同利用により、
農地を守る町内営農
組織等との連携は喫
緊の課題である。

県道の安全対策を 要望活動を進めていく



▲早期の安全確保を(沢ケ内)

問 県道坂瀬吉野線、沢ケ
内の橋から汗見川沿いに
30m余り上流の場所にて
5月末落石が発生。
現場の山側は急斜面で
あり、更なる落石を心配
しながら通行している状
況である。
関係機関への早急な安
全対策を講じる要望を。

答 落石場所につい
て、高知県は改良工
事の予定をしており、
既に山側の測量設計
が完了している。
今回の落石により、
安全な通行確保の観点
から優先順位の見直し
も含め再検討とのこと。
本町として事業の
進捗等を見ながら要
望活動を進めていき
たい。

その他の質問

問 天空の里施設の運
営状況は。
答 町の担当課長及び
施設長等参加の施設
運営委員会を設置す
る。

問 嶺北共同の地方創
生推進事業は。
答 人材養成、体験メ
ニュー造り、山岳コー
ス整備を実施。

問 町独自のメニューは。
答 創生事業活用でリ
ハビリキッチン・ミニ
デイ事業・健康づくり
事業を実施。

問 移住者支援策に各
講習会を。
答 刈り払い機講習等
の実施検討。



宮田俊一 議員

問とさ電交通は高知市のバス路線を159系統から136系統の運行とし、59区間の廃止を申請した。本山町は、こういった交通網形成計画を申請するのか。

交通網形成計画は地域の意向により策定

答バス路線再編については、本町を含む関係自治体の協議も進んでいない。交通網形成計画は地域の意向把握、意見交換など運行計画の検討、支援制度、予算、経費の精査、調整等を行い、計画策定後国に申請の予定。



▲動向が気になるバス路線

答アクセス道路の改良等、多額の経費を要するため実現にはいたらなかった。「アウトドアの里」での活用を含め検討する。

問政府も観光立国を目指す中、高知県は産業振興計画のもと、年間400万人の観光客定着を目指し、23市町村が国内外の観光の強化に全力で取り組んでいる。温泉を有する県内の他町村では観光資源として売り出している。本町の観光に奥白髪温泉を活用しては。

奥白髪温泉の活用はアウトドアの里で

問第4次産業革命の力ぎを握るAI（人工知能）に対し、教育、産業分野での対応は。

知識集約社会への対応は研究・努力する

答第2期本山町教育振興基本計画では、第4次産業革命と言われる現状からAIの進化、ICTの普及における人材育成の必要性を新たに記述している。現状を産業構造の転換期と捉え、その対応に努めたい。



▲電子黒板を活用しての授業（本山小）

問一昨行われた若い世代との意見交換会は、有意義なものであった。町長と腹を割って直接話すことにより、これからの本山町を担う世代に、今後の事業などについて理解も協力も得られるのではないかと。今年も会を行うことを提案する。

若い世代との対話を有意義な会にしたい



上田亜矢子 議員

答地方創生タウンミーティングと銘打って若い人々と懇談会を催した際、町政への理解や、若い人たちの思いを非常に強く感じた。早い時期に若い人たちとの意見交換会・交流会を開催し有意義な会となるように取り組みをしていく。



▲町長と直接話せる懇談を（地方創生懇談会：若者世代）



答結婚支援はいくつかの町村で、商品券やお祝い金、住宅支援、引越し費用負担など、色々と取り組まれている。本町でも若い人たちへの祝福策として今後検討していきたい。

問町内で結婚し住み続けられるカップルに祝金を出してはどうか。金銭に限らず町内で使える商品券などがあると、活性化にもつながるのでは。

結婚祝金で活性化 時間をかけて検討



▲改修中の清掃センター

答香南清掃組合への可燃ごみの搬入は、

問清掃センターの基幹的大規模修繕に伴うごみの分別収集は2カ月が経過した。収集運搬は問題なく安全に行われているのか。

分別収集は順調か スムーズに行われている

施設周辺地域での環境衛生確保及び安全確保にかかわる問題も発生しておらず、滞りなく行われている。プラスチックゴミ収集は、開始当初は収集場所以外へのゴミ出し、透明の袋が使われていない、可燃ごみと一緒に入っていたなどの問題があった。ルールが守られていない袋には指導シールを貼るなどの対応をしている。現在では住民の皆様のご理解とご協力により、スムーズに行われている。

その他の質問

問分別収集後、ゴミ処理費用は予算内で執行できるか。
答現段階では当初予算の枠内で対応できると見込んでいる。



永野栄一 議員



▲農業公社保有の農機具

農用地利用推進事業の目的は 荒廃防止、農機への 過剰投資を抑制

問 農地受託事業は、所有者の高齢化により、面積が増加していると聞く。農作業や農機具の利用料金については、面積を減らすためにも利用者の声を聞き直すことが必要ではないか。田役作業も含め、現状と今後の対応を問う。

答 本事業は、農地の荒廃防止、農業機械への過剰投資を抑制する目的で実施している。公社の借入面積は31ha、うち担い手農家への貸付20ha、公社中間保有は11haである。田役作業は、水利組合だけでなく、農業委員会などと広域的に検討する。

問 カヌーや山岳ガイドの講習を4月から毎月開催しており、近隣町村や大学にもポスターを配布している。フットパス、トレッキング、マウンテンバイクなどの体験メニューを検討している。課題はインストラクターの育成である。



▲定期的に行っているガイド講習（登山）

問 平成30年度開設予定のアウトドアの里は、交流人口の拡大や雇用対策でも重要な事業である。インストラクターの育成などソフト面の現状を問う。

アウトドアの里の進捗状況は 体験メニューを 検討中

問 住民の足の確保について地方公共団体が計画する公共交通だけでなく、NPOや住民が運営する過疎地有償輸送など他の方法も検討してはどうか。

答 県の支援を受け、住民のニーズと専門家の意見を聞きながら持続可能な手段を検討する。

住民の移動手段に 早急な対応を 持続可能な手段を検討



問 徳島県三好市とのジオパークの連携事業の進捗状況を問う。

答 来年度以降調整。

その他の質問



災害の備えは 防災意識を高めて

問 町の食料の備蓄や生活用品への対応、各家庭での備えは。

答 備蓄は、白米、五目御飯、ドライカレーなどアルファ米3,760食、保存水2Lペットボトル1,932本、毛布、ブランケット2,120枚。保管は保健センター、本体育館ほか倉庫に。日用品は、各事業所と物資確保の協定をしている。家庭保存版「南海トラフ地震に備えちよき」を参考に食料3日分以上と非常持ち出し品も備え、防災意識を高めることが大事である。



長瀬美和 議員



▲各家庭で「備えちよき」

空き施設の 活用を 活性化に 活かす

問 耐震施設の嶺北荘を嶺北高校の寮に、市街地にある高知銀行跡の施設を集落活動センターとして活用できないか。

答 寮については、嶺北高校の魅力化、活性化とも併せてとりくみたい。銀行跡はATMの管理上、利用できないが、持続可能な地域を指し、小さな拠点づくりの計画を進めたい。



▲市街地活性化に空施設活用を

その他の質問

問 中央圏域の広域避難協定の取り組みは。大規模災害の発生時、協力して避難者を受け入れる。平時も広域避難の情報を共有していく。

問 十二所谷砂防堰堤の建設が決定。スポーツセンター跡地に庁舎建設が可能では。

答 堰堤建設後も土石流災害警戒区域指定は残る。公共施設建設については、危機管理上好ましくない。



岩本誠生 議員



▲市街地再編成

将来ビジョンの 具体化を 市街地再編成や集落の 拠点化を促進

問 嶺北荘跡地を新庁舎の建設予定地と発表。それに伴う市街地の再生、小さな拠点づくりによる町内の活性化等の具体的な将来ビジョンは。

答 住民と共に本町の特徴を生かした将来ビジョンの策定に取り組む。集落活動を活性化するため、支援員制度も再検討し、集会所や集落活動センターの整備等を促進して、拠点づくりや市街地再編成に積極的に取り組む。



大石教政 議員

吉野川河川境界の 確認は 昨年度事業で実施

問 河川境界の確認作業が行われず用地の利活用の妨げになっていた。状況を問う。



▲昨年度事業により河川境界が確定

答 ご指摘の嶺北中央病院から旧自動車教習所との境界は昨年度河川管理者・高知県との間で作業を行い、年度末までに確定した。これにより、河川に隣接する町有地の活用がスムーズに行われることになる。

松島公用地 の活用を 今後の課題

問 現在土砂の搬出入に使っているが、就農者や移住者等に、大型の農業ハウス等建て、支援・活用出来ないか。

答 土佐本山橋工事の仮残土置き場として使用中。企業誘致・住宅用地等の特定の目的、事業は決定していない。



▲早期活用が望まれる松島公有地

遅れていないか 防災対策 積極的に取り組む

問 防災基本条例に規定されている防災まちづくりや防災ひとづくり、地域相互支援ネットワーク等が進んでいないのでは。

答 防災会議を開いていない等、対応が遅れている。本年度は積極的に取り組んでいく。



地域資源を 活かした雇用を 取り組む

問 地域資源を最大限に活用し雇用対策を行うことで豊かな町を築けないか。

答 日本で最も美しい村連合に加盟し取り組んでいる。



嶺北中学校 の学習環境 改善を 工夫しながら 対応

問 アコーデオンのカーテンで仕切られた特別教室の改修、中学用屋内体育館の設置等施設の改善整備が必要では。



▲アコーデオンのカーテンで仕切られた特別教室（嶺北中学校）

「天空の郷」の取り組みにより農家の経済を豊かにし、所得の向上に努めている。

その他の質問

問 総合福祉ゾーン天空の里と社会福祉協議会等との連携は。
答 施設運営委員会等により地域の課題、情報の共有に努めている。

問 各広報等に配布漏れはないか。
答 抜かりがあれば総務課で対応。

問 寺家の新残土処分場の進行状況は。
答 寺家の残土場構想は現在調整中。

問 野生の動物園は出来ないか。
答 飼育しての資源活用は考えていない。

答 教室不足については県とも調整したが対応は困難であり、当面は工夫しながら使用する。体育館については新提案なので、改めて検討する。

その他の質問

問 地域防災計画に基づき、ハザードマップによる危険箇所認識の共有を。
答 消防団や自主防災組織と連携し、周知と対策を図る。

問 大規模災害時、ドローン導入が必要では。
答 体制づくりとともに検討する。

問 保育士採用試験は、社会人枠での対応を。
答 今後、協議して、時期を含め今後検討課題とする。